

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	350,254	流動負債	129,450
現金及び預金	190,962	買掛金	93,411
受取手形	69,567	未払金	9,620
売掛金	23,880	未払法人税等	20,720
有価証券	35,893	賞与引当金	556
製品	1,806	その他の流動負債	5,142
原材料	6,036	固定負債	3,890
仕掛品	1,307	繰延税金負債	492
貯蔵品	20	役員退職慰労引当金	979
前払費用	1,052	退職給付引当金	1,660
短期貸付金	816	預り保証金	758
有償支給未収入金	16,701		
繰延税金資産	1,867	負債合計	133,341
その他の流動資産	644		
貸倒引当金	302	資 本 の 部	
固定資産	54,209	資本金	14,840
有形固定資産	6,117	資本剰余金	23,821
建物	229	資本準備金	23,750
構築物	49	その他資本剰余金	71
機械及び装置	2,690	自己株式処分差益	71
船舶	3	利益剰余金	229,566
車輦運搬具	29	利益準備金	2,555
工具・器具及び備品	3,113	任意積立金	157,531
無形固定資産	172	特別償却準備金	29
特許権	16	別途積立金	157,501
ソフトウェア	122	当期末処分利益	69,479
電話加入権	33	株式等評価差額金	3,352
投資その他の資産	47,919	その他有価証券評価差額金	3,352
投資有価証券	7,452	自己株式	457
関係会社株式	35,490		
出資金	11	資本合計	271,122
長期貸付金	3,124		
長期前払費用	122	負債及び資本合計	404,463
破産更生債権等	462		
その他の投資その他の資産	1,655		
貸倒引当金	400		
資産合計	404,463		

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		231,422
	売 上 高		
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	133,878	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,222	167,100
	営 業 利 益		64,322
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,849	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	524	2,374
	営 業 外 費 用		
投 資 事 業 組 合 運 用 損	6		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14	30	
	経 常 利 益		66,666
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	15	
	固 定 資 産 売 却 益	9	24
	特 別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	20	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	27	
	固 定 資 産 処 分 損	86	133
	税 引 前 当 期 純 利 益		66,557
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,763	
	法 人 税 等 調 整 額	730	26,033
	当 期 純 利 益		40,524
	前 期 繰 越 利 益		31,384
	中 間 配 当 額		2,429
	当 期 未 処 分 利 益		69,479

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券..... 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料..... 総平均法による原価法

仕掛品..... 個別原価法

貯蔵品..... 最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用..... 均等償却によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金..... 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

- (5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。これにより、従来「出資金」に含めていた当該出資額（当事業年度末79百万円）は投資有価証券に含めて表示しております。

## 3. 貸借対照表注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,359百万円
短期金銭債務	7,482百万円
長期金銭債権	4,283百万円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,473百万円

### (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛、電子計算機及びその周辺機器並びに事務用機器の一部をリース契約により使用しております。

### (4) 受取手形裏書譲渡額

334百万円

### (5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額

3,352百万円

#### 4. 損益計算書注記

##### (1) 関係会社との取引高

売	上	高	4,977百万円
仕	入	高	26,276百万円
その他の営業取引高			2,757百万円
営業取引以外の取引高			2,198百万円

(2) 1株当たり当期純利益 413.86円

5. 記載金額は、1株当たり当期純利益については小数点第3位四捨五入、その他は表示単位未満を切り捨てて表示しております。